

### 2019 年度 科学・情報政策関連施策に係る国の動向

## 1. 概要

- ・骨太の方針 2019 においては、①グローバルな環境変化を強く意識をした上で、Society 5.0 の実現の加速を前面に据え、②「就職氷河期世代支援プログラム」に加え、最低賃金の引上げを内容とする所得向上策、③人口減少下での地域の活性化策、地域施策の強化、を盛り込むとともに、④財政面では、デジタル・ガバメントをはじめとする次世代型行政サービスを通じた効率と質の高い行財政改革を中心に位置付けている。また、成長戦略実行計画には、骨太の方針 2019 の Society5.0 の実現のための取組事項について、内容を深掘りした上で記載されており、2019 年における主な論点としては、①Society5.0 の実現のための、デジタル市場のルール整備、「自家用有償」制度の法改正、②70 歳までの就業機会の確保に向けた法整備等、③特例による乗合バスや地域銀行の維持、があげられている。
- ・科学・情報政策分野に特化した観点から、主な新しい動きとしては、以下のとおり。
  - ①**5G 整備**（2020 年度末迄に全都道府県でサービス開始、2024 年度迄の整備の加速）、②キャッシュレス決済等に関する 2020 年通常国会への法案提出、③ICT 技術を活用したタクシー相乗り導入
  - ④**ドローンの有人地帯での目視外飛行**（2022 年度目途、本年度中の制度設計）、⑤マイナンバーカードの新たな活用（2022 年度中の全医療機関等での健康保険証利用等）、⑥AI 戦略 2019 に基づく科学・技術イノベーション人材の育成、⑦新技術をフル活用する「スマートシティ」によるまちづくり、⑧「農業新技術の現場実装推進プログラム」に基づくスマート農業の展開
  - ⑨「水産業データ連携基盤（仮称）」の構築等によるスマート水産業の展開、⑩**業務プロセスの標準化、システムの共同化の検討** 等

## 2. 各省の大臣提出（プレゼン）資料

<p><b>総務省</b> 『<u>持続可能な地域社会の実現～「Society5.0 時代の地方」へ～</u>』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>首長向け広報として、AI・RPA 等の共同利用に向けた取組の重要性の発信</u></li> <li>●<u>Society5.0 を支える 5G・光ファイバの整備、テレワーク・サテライトオフィスの促進、4K/8K、AI 等の活用による質の高い医療・教育の実現、データ活用による地域課題の解決を目指すスマートシティの形成</u></li> <li>●<u>地域 ICT インフラ整備の着実な推進に向け、5G について、①2 年以内に全都道府県でサービスを開始、②50%以上のメッシュ内で基地局を整備（5 年以内）、③「ローカル 5G」の実現に向けて年内の制度化</u></li> <li>●<u>AI・RPA 等の ICT 活用の推進、システム標準化・共同化等を通じて、業務量の多い分野に対する効率化を図り、スマート自治体を推進</u></li> <li>●<u>プレミアムポイント付与等によるマイナンバー制度の徹底活用</u></li> <li>●<u>地方税務手続きのデジタル化の推進</u></li> </ul>	<p><b>国土交通省</b> 『<u>次の時代に向けた社会資本整備</u>』等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>本年を生産性革命「貫徹の年」と位置づけ、AI や IoT 等を活用して安全・快適なまちづくりを進める「スマートシティ」を推進</u></li> <li>●<u>インフラの老朽化対策については、予防保全への転換を図るとともに、新技術やデータの積極的活用などにより効率化を図り、持続的・実効的なインフラメンテナンスを実現</u></li> <li>●<u>ソフト面の対策の例として、災害発生時に命を守る情報発信の充実（ハザードマップポータルサイト等）、利用者の安全確保、迅速な復旧等に資する体制の強化（ドローンを用いた情報収集等）</u></li> <li>●<u>Society5.0 の実現に向けた取組として、i-Construction の「貫徹」、インフラ・データプラットフォームの構築・拡充、国土交通データプラットフォーム（仮称）の整備</u></li> <li>●<u>配車アプリを活用したタクシーの相乗り導入等を検討</u></li> <li>●<u>MaaS（Mobility as a Service）等、新たなモビリティサービスの実現に向け、今春以降、データ連携の推進や各地での実証実験の実施</u></li> </ul>	<p><b>文部科学省</b>（続き）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>先端技術の活用のための環境整備</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>世界最高速の学術通信ネットワーク「SINET」を初等中等教育へ開放</u></li> <li>・<u>学校の ICT 環境の「見える化」、「ICT 活用教育アドバイザー」の活用促進等により関係者の専門性を向上</u></li> </ul> </li> <li>●<u>Society5.0 時代をたくましく生きる人材を育成するため、高等学校における STEAM 教育を充実</u></li> </ul>
<p><b>農林水産省</b> 『<u>農林水産業の活性化について</u>』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>スマート農業の推進について、農業者が減少する中で、農業の生産性を飛躍的に向上させるため、ロボット、AI、ドローン等の先端技術の研究開発、技術実証、速やかな現場までの普及を総合的に推進。</u></li> <li>●<u>2019 年夏までに「農業新技術の現場実装推進プログラム」を策定し、強力に新技術の現場実装を推進（6/7 公表）</u></li> <li>●<u>「農業新技術の現場実装推進プログラム」の構成</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>①農業経営の将来像、②技術毎のロードマップ、③技術実装の推進方策</li> </ul> </li> <li>●<u>水産政策の改革について、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化の両立を目指す上で、資源管理から水産物の流通・加工に至るまで ICT を活用</u></li> </ul>	<p><b>文部科学省</b> 『<u>Society 5.0 時代の人材育成について</u>』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>ICT を基盤とした先端技術は、教師の活動を置き換えるものではなく、「子供の力を最大限引き出す」ために教師の役割や子供達の学習を支援・強化していくものであり、以下の取組を強力的に推進</u></li> <li>●<u>遠隔教育の推進による先進的な教育の推進</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>希望する全ての学校が遠隔教育を活用できるよう接続先のマッチングや指導面・技術面のアドバイスなど、様々な支援・助言が受けられる環境を整備（「<u>遠隔教育特例校</u>」の創設を含めた実証的取組を推進）</li> </ul> </li> <li>●<u>教師・学習者を支援する先端技術の使用に関する基本的な考え方を整理</u></li> </ul>	<p><b>厚生労働省</b> 『<u>2040 年を展望し、誰もがより長く元気に活躍できる社会の実現に向けて</u>』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●<u>労働力制約が強まる中での医療・福祉サービスの確保に向け、①ロボット・AI・ICT 等、データヘルス改革、②タスクシフティング、シニア人材の活用推進、③組織マネジメント改革、④経営の大規模化・協働化</u></li> <li>●<u>上記①の例として、人と先端技術が共生し、一人ひとりの生き方を共に支える次世代ケアの実現のための 3 つのアプローチ</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) <u>医療・介護インフラのスマート化（担い手不足の解消）</u></li> <li>(2) <u>個人の主体化を支える（心身機能の維持・拡張等）</u></li> <li>(3) <u>共に支える新たな関係の形成（テクノロジーインクルージョン）</u></li> </ul> </li> <li>●<u>3 つのアプローチを実現するアクションのイメージ</u> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「<u>最適な健康・医療・介護の提供</u>」の先進事例： アラスカ州における遠隔医療、ヒューマン支援ロボット</li> <li>・「<u>予防</u>」の先進事例：<u>ミツフジ社のスマートウェア</u></li> <li>・「<u>テクノロジーを活用したインクルージョン</u>」の先進事例： 能動的対話型コンパニオンロボット、痛みを感じることができる義手、外出困難な人のテレワークを可能にするロボット</li> </ul> </li> </ul>

➢上記の国の動向については、庁内の科学・情報政策推進連携チーム会議において情報共有し、国の概算要求の動向を注視するように各部局に働きかけを行っているところ。概算要求の内容判明後には、各部局の取組状況をとりまとめる予定であり、引き続き、いわて県民計画に掲げる 11 のプロジェクトに関して積極的に第 4 次産業革命技術や ICT 利活用の展開を図っていく。